



## 2023年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月12日

上場会社名 株式会社ベストワンドットコム  
コード番号 6577 URL <http://www.best1cruise-corp.info/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 澤田秀太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 国門量祐

TEL 03-5312-6247

四半期報告書提出予定日 2022年12月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日～2022年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	109	294.3	39		37		37	
2022年7月期第1四半期	27	108.1	40		41		46	

(注)包括利益 2023年7月期第1四半期 37百万円 (18.5%) 2022年7月期第1四半期 47百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年7月期第1四半期	28.45	
2022年7月期第1四半期	35.70	

(注)当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2023年7月期第1四半期	2,114	492			23.2	
2022年7月期	2,250	530			23.5	

(参考)自己資本 2023年7月期第1四半期 490百万円 2022年7月期 529百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年7月期		0.00		0.00	0.00
2023年7月期					
2023年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現時点において業績予想を数値で示すことが困難な状況となっているため、引き続き今期の業績予想を未定といたします。合理的な予測が可能となった時点で公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期1Q	1,346,160 株	2022年7月期	1,346,160 株
期末自己株式数	2023年7月期1Q	13,741 株	2022年7月期	13,741 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期1Q	1,332,419 株	2022年7月期1Q	1,303,452 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、10月11日より新型コロナウイルスの水際対策の大幅な緩和が実施され、依然、業界全体として新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が前年同様に続きましたが、回復の兆しも見られました。

日本のクルーズ市場においては、2023年3～11月出発のダイヤモンド・プリンセスやゴールデンウィークのMSCベリッシマ等の日本発着外国船の予約が着々と積み上がりました。また、11月15日に国土交通省が「国際クルーズの受入再開」を発表したことにより、当社の主力である日本発着外国船の催行の蓋然性が高まり、更に予約が積み上がっております。飛鳥II、にっぽん丸、ぱしふいっくびいなすの日本船3船については、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑みながら運航を断続的に行ってまいりました。さらに、海外発着クルーズについても、水際対策の大幅な緩和の影響を受け、消費者マインドが高まり、予約数が日に日に増えてきております。

このような状況のもと、当社グループでは、海外発着クルーズ、日本発着外国船クルーズ、日本船クルーズの販促強化、航空券付きベストワンツアーの商品ラインナップの拡充、国内航空券予約サイトの開発を行ってまいりました。海外発着クルーズにおいては、MSCクルーズのFIT（海外個人旅行）を予約された方向けのホテル1泊無料キャンペーンや、ノルウェー・ライン（NCL）のクルーズ料金実質50%オフキャンペーンなどの破格のキャンペーンを行いました。日本発着クルーズにおいても、外国船では、ダイヤモンド・プリンセスを予約された方向けに通常のベストワン特典に加えてオンボードクレジット（船内おこづかい）を付与するキャンペーンを、日本船では、飛鳥IIやぱしふいっくびいなすの片道新幹線付きツアーをお得な料金で設定する等の販促強化を行ってまいりました。また、海外発着クルーズの需要急増に合わせて、地中海、エーゲ海、カリブ海、中東、シンガポール等の人気方面の航空券付きベストワンツアーの追加を行いました。国内旅行サイトの新規開発に関しては、「国内航空券予約サイト」の開発を進めてまいりました。同サイトは年内のリリースを予定しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は109,313千円（前年同期比294.3%増）、営業損失は39,741千円（前年同期は40,665千円の営業損失）、経常損失は37,766千円（前年同期は41,250千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は37,913千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失46,535千円）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて135,978千円減少し、2,114,893千円となりました。これは主に、旅行前払金が26,506千円増加した一方で、現金及び預金が157,914千円減少したことによります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて97,416千円減少し、1,622,709千円となりました。これは主に、長期借入金が68,203千円、1年以内返済長期借入金が23,718千円減少したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて38,562千円減少し、492,184千円となりました。これは主に、利益剰余金が37,913千円減少したことによります。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期（通期）の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想を算出することが困難な状況となっているため、2023年7月期の業績予想を一旦未定とさせていただきます。今後の業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,344,726	1,186,812
旅行前払金	303,246	329,752
未収入金	58,700	54,553
未収還付法人税等	314	314
その他	48,497	48,413
流動資産合計	1,755,485	1,619,847
固定資産		
有形固定資産	143,099	142,207
無形固定資産		
のれん	40,297	39,547
その他	70,483	71,703
無形固定資産合計	110,780	111,250
投資その他の資産	237,874	238,385
固定資産合計	491,754	491,843
繰延資産	3,632	3,202
資産合計	2,250,871	2,114,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	309,973	286,255
未払金	25,299	15,933
未払法人税等	2,896	1,066
賞与引当金	—	2,037
契約負債	331,665	338,259
その他	12,450	9,506
流動負債合計	682,284	653,058
固定負債		
長期借入金	1,026,744	958,541
その他	11,096	11,109
固定負債合計	1,037,841	969,650
負債合計	1,720,125	1,622,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	396,545	396,545
資本剰余金	313,045	313,045
利益剰余金	△142,949	△180,862
自己株式	△35,144	△35,144
株主資本合計	531,495	493,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,380	△3,028
その他の包括利益累計額合計	△2,380	△3,028
新株予約権	1,630	1,630
純資産合計	530,746	492,184
負債純資産合計	2,250,871	2,114,893

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	27,721	109,313
売上原価	18,070	85,576
売上総利益	9,650	23,737
販売費及び一般管理費	50,315	63,478
営業損失(△)	△40,665	△39,741
営業外収益		
受取利息	528	555
為替差益	1,235	4,115
助成金収入	400	—
その他	51	790
営業外収益合計	2,215	5,461
営業外費用		
支払利息	2,301	2,616
新株予約権発行費償却	330	430
その他	168	439
営業外費用合計	2,800	3,486
経常損失(△)	△41,250	△37,766
特別損失		
投資有価証券評価損	5,161	—
特別損失合計	5,161	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,412	△37,766
法人税等	122	147
四半期純損失(△)	△46,535	△37,913
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,535	△37,913

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
四半期純損失(△)	△46,535	△37,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△597	△648
その他の包括利益合計	△597	△648
四半期包括利益	△47,132	△38,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,132	△38,562
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額、営業損益の合計額に占める「旅行業」の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
海外旅行	334	31,818
国内旅行	25,751	76,865
その他	1,636	629
顧客との取引から生じる収益	27,721	109,313
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	27,721	109,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。